

平成29年第4回定例会を9月6日から27日までの22日間の会期で開催しました。  
この定例会では、「平成29年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第1号）」などの議案、意見書等を審議しました。

いばらき  
市議会議  
会  
だより

No.224

平成29年(2017年)11月1日

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会  
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591  
<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>

■ 目次

平成29年度一般会計補正予算質疑	2
市議会のうごき	5
平成28年度一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論	8
可決された意見書	8
9月定例会議決結果	9



消防署水尾分署の施設見学をする水尾幼稚園児たち

第4回定例会

平成29年度

一般会計補正予算質疑

一般会計補正予算質疑を9月6日・7日に行いました。

主な質疑内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルームおよび各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。(いずれも11月中旬予定)



日本共産党

大嶺 さやか

市民意見の反映方法は

**問** 市民会館跡地活用における基本構想案の中で、関係機関からの意見として、記念碑や記念樹への対応が必要とあるが、市の見解はどうか。今後、基本構想策定に向けての検討委員会が開かれるが、市民意見を反映するためのパブリックコメントは行うのか。また、他の方法を考えているのか。

**答** 記念碑や記念樹については、それぞれの所管課に照会を行うなど、現状を把握した上で個別に検討を

進めていく。また、市民意見の反映については、検討委員会での審議が進んだ段階で、12月頃に予定しているパブリックコメントにおいて、市民の意見をお伺いしたいと考えている。

公明党

大村 卓司

視覚障害者への同行援護は

**問** 視覚障害者の外出の手助けの一つである同行援護サービスは、移動支援に加え、必要な視覚的情報の支援を受けることができるすばらしいサービスである。本サービスの利用者

が少ないように思うが、どのように周知をしているのか。

**答** 平成23年10月に同行援護サービスを創設した際、当事者団体を通じて事業の概要を説明している。また、新たに身体障害者手帳を交付する際に、窓口で支援情報をまとめた障害者福祉の手引きを渡している。視覚障害者にとって、社会生活を送る上で必要な支援であると考えており、引き続き周知を図り、利用の促進に努める。



民進ネット

稲葉 通宣

通学支援が必要な児童の対応は

**問** 児童の個別的障害状況や家庭環境等において、特段の配慮が必要な場合に、例外的に障害福祉課の移動支援につなげた例があるとのことだが、移動支援とは何か。また、具体的にどのようなケースが対象となったのか。

声の市議会だよりのご利用を

市議会だよりの内容をカセットテープに吹き込んだ「声の市議会だより」を発行しています。希望される方は、市議会事務局までご連絡ください。

また、議会ホームページ (<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/shigikaidayori/index.html>) に、議会だよりの文字の部分の抜粋したHTML版議会だよりを掲載しています。音声読み上げソフトをご利用される場合は、こちらをご利用ください。



**答**

移動支援とは、障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた市町村事業であり、障害のある方の外出をサポートするものである。例外的に、通学に移動支援を適用したケースとして、児童の保護者が入院したことにより、学校まで送迎したことなどがあり、特段の配慮を必要とする場合において、地域生活支援事業の一つである移動支援につなげるなど、適切な支援に努める。

**自由民主党・絆**

上田 光夫

**世界に発信できる建築を**

**問**

市民会館跡地エリアの活用については、本市中心部に位置し、将来にわたり市のイメージに直結する。また、自治体間競争が激しくなる中、本市の強みである世界に発信できる文化資源を有している点を考慮し、世界に発信できるデザイン性を持った居心地のいい建築を考えてはどうか。

**答**

市民会館100人会議では、デザイン性に関する意見もあり、市民会館跡地エリアの活用を考える上で重要な要素の一つと考える。まちづくりにおけるデザインの必要性についても十分に認識しており、今後、跡地エリアの活用においては、そのような視点

を含めた検討を行っていききたい。



平成28年度に11回開催された市民会館100人会議

**大阪維新の会**

萩原 佳

**目的別寄附の項目追加を**

**問**

本市では、ふるさと納税のほか、目的別の寄附で指定可能な3つの事業（奨学金、福祉、緑化）がある。使い道が指定できるのであれば寄附をしたいと考える方は少なくない。そういった市民の思いにこたえるため、現状の3つの事業だけではなく、他にも寄附の項目を増やしてはどうか。

**答**

寄附に係る取り組みについては、寄附者から共感が得られるような仕組みを構築し、特定の目的を持った具体的な取り組みを提示することが重要と考える。そこで、寄附者の

自発的な思いが芽生えやすい環境づくりや、寄附を通して市政に参加しやすい仕組みづくり等について、検討する必要があると考える。

**民進ネット**

安孫子 浩子

**本市の包括的な相談支援体制は**

**問**

各いのち・愛・ゆめセンターでの総合相談は、包括的な相談の実践を長く続けており、国が示している「我が事・丸ごと」の目指す、分野を横断した横のつながりの相談支援体制に近いのではないかとと思うが、市の見解はどうか。

**答**

いのち・愛・ゆめセンターの総合相談は、国が示す「我が事・

**茨木市民フォーラム**

米川 勝利

**障害者の就労環境改善を**

**問**

本市の障害者の就労環境は依然厳しく、平均工賃（賃金）も上がっていない。岡山県総社市の障害者千人雇用や、堺市役所食堂の就労継続支援B型事業所（※1）のように、大学や企業と協力して商品開発等を行う

丸ごと」の包括的な相談支援体制の先駆的な事業であると考えている。隣保事業としての相談支援と、今回の包括的な相談支援体制とは互いに連携し、生活困窮者などに効果的・効率的な支援ができるように努めていく。



豊川いのち・愛・ゆめセンター（豊川四丁目）

**答**

就労を希望する障害者への支援のため、自立訓練事業を開始するとともに、支援体制の整備に向け、かしの木園を就労支援拠点とした。今後関係機関と連携し、就労機会の拡大に努めていく。また、障害者の工賃（賃金）向上は、自立促進を図る上で重要であり、大学や企業との協働による付加価値を高める取り組み等を研究していききたい。

ことにより、付加価値を高め、平均工賃（賃金）上昇につなげていくことはできないのか。

(※1) 就労継続支援B型事業所：通常の事業所で雇用されたり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労や生産活動の機会の提供及び就労に必要な知識や訓練等の支援を行う事業所。

大阪維新の会

塚 理

新たな官民連携手法は

問

行政サービスの民間委託や補助事業において、サービスの成果を独立した評価機関が評価、報告を行い、その成果に対して対価を支払う成果連動支払い民間委託・補助事業というものがあるが、この手法に対する市の見解はどうか。

答

この事業については、民間資金を活用して実施する成果連動型の民間委託・補助事業であると認識している。提供されたサービスの成果を第三者機関が評価し、行政は民間資金の提供者、もしくは民間事業者へ、評価に応じた報酬を支払うものとなっており、新たな官民連携の仕組みの一つとして研究していきたい。

公明党

青木 順子

障がいに関する総合的な条例は

問

障がいに関する総合的な条例を、実効性のあるものにするためには、事業所等の理解と協力が不可欠であり、障がいのある人の権利を擁護する仕組みを作る必要があると思うが、

当事者の声はどのように反映されているのか。また、不当な差別的取り扱いを受け、相談等で解決できない場合、あつせんの申し立てができる旨を条例に盛り込むことで、差別を許さない市の姿勢を示せると思うがどうか。

答

条例策定の専門部会におけるワーキンググループでは、条例に設ける項目や表現方法等について、さまざまな意見をいただいております。当事者からもあつせん等の規定を設けるべきとの意見をいただいている。今後は、民間事業者の意見も参考に、課題等も検証し、条例に設けるべきか検討する。

日本共産党

畑中 剛

彩都西地区の大型店出店計画は

問

彩都西地区への24時間営業の大型店舗出店計画について、彩都西まちづくり憲章、彩都まちづくりルールから、彩都西地区には24時間営業の大型店舗はそぐわない、ふさわしくないという、まちぐるみの声を市は理解しているのか。また、その主張を達成するために、住民と連携して行政としての責任を果たす決意があるのか。

答

今回の大型店舗出店については、さまざまな課題があると考え

えている。市としては、今後とも住民が主体となり、良好な生活環境の維持増進の取り組みである彩都西まちづくり憲章を大事にしながら、住民の皆さんと一緒に彩都のまちづくりに取り組んでいきたい。

会派に所属しない議員

山下 慶喜

ごみ収集業務委託の見直しは

問

ごみ収集業務委託は、3社による長期の独占状態で、その背景には新規参入を妨げる選考要件があり、委託の見直しは議会の総意となっていた。今回すでに入札が行われたが、新規参入が増え、競争原理が働くことが見直しの重要点である。その検証のために、委託契約に係る情報は入札が終われば、原則公開とすべきではないか。

答

入札後から契約締結完了までの契約に関する情報は、適正な契約事務に支障をきたすことがないよう、情報公開条例第7条第6号にもとづき、契約締結完了まで非公開としており、今回の入札も同様の対応としている。今後は、入札執行後については、公開が原則という情報公開条例の趣旨を踏まえ、個々の事例や内容を精査し、対応していく。

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の「会議録」を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますので、ご利用ください。

また、議会ホームページ (<http://www.kensakusystem.jp/ibaraki/index.html>) でもご覧いただけます。

なお、9月定例会の会議録は、11月中旬に発行の予定です。



## 市議会のうごき

### 7月

- 10日 議会広報委員会  
議会記念誌編さん委員会
- 11日 民生常任委員協議会
- 12日 議会基本条例研修会  
北部地域整備対策特別委員会
- 13日 市街地整備対策特別委員会
- 28日 茨木市議会議員研修会

### 8月

- 15日 議会記念誌編さん委員会
- 21日 政治倫理条例策定会議
- 31日 幹事長会  
議会運営委員会

### 9月

- 6日 本会議（初日）
- 7日 本会議（2日目）
- 11日 民生常任委員会  
建設常任委員会
- 12日 民生常任委員会  
建設常任委員会
- 13日 文教常任委員会  
総務常任委員会  
幹事長会
- 14日 文教常任委員会
- 15日 一般会計決算特別委員会
- 19日 一般会計決算特別委員会
- 20日 一般会計決算特別委員会
- 21日 一般会計決算特別委員会
- 25日 幹事長会  
議会運営委員会
- 27日 本会議（最終日）
- 29日 政治倫理条例策定会議  
議会記念誌編さん委員会

## 公明党 河本 光宏

食育推進計画において、若い世代の運動不足等が課題となっていることも踏まえ、健康づくり活動について次期計画策定の中で検討する。

**問** 大阪地域森林計画書には、森林の保健休養機能等の維持、向上を図ると記載されているが、本市における府が指定する保健保安林の区域はどこか。また、その機能を活用した取り組みや今後の考えは。

**答** 本市の保健保安林は、銭原の青少年野外活動センター内の森林の区域が指定されている。保健保安林の活用については、健康づくりの観点から、引き続き、実施場所や方法について関係各課の意見を集約し、研究していきたい。また、健康いばらき・21



本市の保健保安林（青少年野外活動センター）

## 自由民主党・絆 辰見 登

は、平成30年度からの次期計画策定の議論を行っており、現計画の中間見直し以降の過去2年間の取り組み実績を示し、それらに関して意見を聞く中で、次期計画に盛り込むべき内容を議論している。

**問** 少子高齢化に伴い、医療や介護等の社会保障費が増大し、何の手立ても講じなければ、本市の財政基盤は危機を迎える。このような中、次期総合保健福祉計画を策定中であるが、策定するためには、現計画の検証が必要であると考え。現在、総合保健福祉審議会の各分科会等でPDCA（※2）にもとづいた実績等の説明をし、意見聴取を行っているが、その内容はどのようなものか。

**答** 総合保健福祉審議会の各分科会における説明内容について



イメージ写真

だ市  
よ議  
り会

平成28年度

一般会計決算特別委員会質疑

一般会計決算特別委員会は、辰見登委員（自由民主党・絆）を委員長に選任し、9月15日・19日・20日の3日間にわたり、関係書類の審査を行ったのち、21日に質疑を行いました。  
 この日は、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しております。

日本共産党

朝田 充

本市の財政運営は

問

大型プロジェクトに備えた財政運営について、平成28年度決算における①実質収支、②財政調整基金の取り崩し額、積立額及び残額、③特定目的積立金全体の積立額及び残額、④財政調整基金と特定目的積立金の合計残額はいくらか。

答

平成28年度の①実質収支は9.1億円、②財政調整基金は取り崩し額なし、積立額は4.6億円、残額77億円、③特定目的基金の積立額は普通会計ベースで14.1億円、残額が124億円、④財政調整基金と特定目的基金の合計残

額は普通会計ベースで201億円である。

公明党

大村 卓司

道路の維持管理について

問

現在、各自治体において、道路の空洞化などが問題になっている。本市における空洞化の解消工事などを含む、平成28年度維持管理の年間予算と執行率はどのようになっているのか。また、道路が傷んでから行うような事後保全だけでなく、こまめに保守をする予防保全を行っているかどうか。

答

道路維持工事の予算と執行割合については、平成28年度予算現額7千350万円で、執行率は78%である。空洞化の解消についての予算は、現在

のところ計上していないが、今後の課題であると認識している。道路維持については、事後保全で対応をしているが、維持管理費の増大が予想されるため、予防保全の考え方も必要と考える。

民進ネット

安孫子 浩子

私立保育園での一時預かりは

問

私立保育園で実施している一時預かり事業について、平成28年度の利用者数の実績は、16か所で1千419人とのことであるが、定員枠が埋まっており、パート労働の方は申し込みができないような状況だったのか。また、28年度の利用実績で空きがある園はなかったのか。

答

平成28年度の園ごとの利用実績については、多い所で年間延べ人数で67人、少ない所で3人となっている。これを日に割り戻すと、おおむね利用できる枠はあると考えている。

自由民主党・絆

下野 巖

本市の農業振興施策は

問

最近の農業については、他業種との兼業や農業従事者の高齢化

により、営農に支障をきたしている。また、山間地では農地の荒廃が進み、市街地では宅地化が進んでいる状況である。そのような中、本市においては農業の継続を求め、農業機械導入支援等の補助制度を創設したが、この制度の創設経緯と実績はどうか。

答

補助制度については、市内で積極的に農業に取り組む認定農業者に対し、農業機械導入支援を行うことにより、生産意欲を高め、生産量の安定、向上を図り、遊休農地の解消や地産地消を促進するために創設した。平成28年度の実績は、2名の方が申請され、合計42万円の補助をした。



本市山間部の田畑（銭原地区）

子どもの環境教育の成果は

問

地球温暖化等による局地的豪雨被害が発生する度、被害が出ているとの報道がされている。このような環境問題への対策も進んでい

るが、追いついていないのが現状である。子どもたちへの環境教育が重要であり、本市も平成28年度に副読本として冊子「かんきょう」を85万3千円で、3千200冊作成しているが、その成果はどうか。

**答** 当該冊子については、社会科副読本「わたしたちの茨木」と併用することで、環境問題を児童が身近なことと感じ、より深い学びにつながっている。また、冊子を活用した環境教育の後では、教室内で互いにゴミの分別を注意し合ったり、家庭での水の使い方を保護者に伝えるなどの環境配慮行動につながっている。

茨木市民フォーラム

小林 美智子

コミュニティセンターの運営は

**問** 各コミュニティセンターの繰越金や積立金の限度額設定について、平成22年度決算時に指摘があったが、現在はルールがあるのか。また、地域運営を尊重しつつも、有償ボランティアのルールを整理したことを踏まえ、報奨金を含め、コミュニティセンターの指定管理のあり方について、市の考えを示すべきではないか。

**答** 積立金については、上限等の明文化したルールは無いため、

平成30年度からの指定管理業務において、適正に実施できるよう検討している。また、市が実施者として取りまとめた有償ボランティアの考え方をコミュニティセンターの指定管理者に当てはめ、市が希望する施設運営として提示する考えはないが、今後も適切に運用できるよう努めていく。

大阪維新の会

大野 幾子

野外活動センターの運営は

**問** 青少年野外活動センターの運営については、社会教育施設だから赤字でいいという認識ではなく、行財政改革に聖域はないという認識で取り組んでいただきたい。赤字で運営を続けることは、子どもたちにツケを回していることになる。機構改革や本施設の民営化を踏まえた事業展開をすべきではないか。

**答** 本市の野外活動センターは単なるレジャー施設ではなく、豊かな自然環境の中で、集団生活を通して人間関係づくりや豊かな心を育む機会となり、青少年の健全育成としての役割を担っている。今後も、その役割を担う社会教育施設として運営していきたいと考えており、現在のところ民営化する考えはない。

公明党

坂口 康博

小・中学校での英語教育は

**問** 市内を視察した際、子どもたちが英語を非常に自由に学んでいる姿が印象的であった。本市においては、英語シャワーデイをスタートしたが、どのように捉え、評価しているのか。また、今後どのように発展させて

いこうとしているのか。  
**答** 英語シャワーデイは、少人数の中で外国人講師と英語でコミュニケーションを図る機会を増やすため、小学5年生から中学3年生までを対象に行っており、これまで学習してきた英語を使って、友人等とコミュニケーションを図ることで、言葉が通じた喜びや達成感を味わい、英語活用力の向上につながっていると考える。今後、その成果を踏まえ、さらに充実させていきたい。

平成28年度決算を認定

平成28年度一般会計・特別会計決算及び企業会計決算は、一般会計決算特別委員会及び各常任委員会で審査後、9月27日の本会議で認定しました。



一般会計決算特別委員会での関係書類審査風景

[平成28年度各会計別歳入歳出決算額]

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
一般会計	86,540,008,122	84,196,394,267	2,343,613,855
特別会計			
財産区	5,296,473,951	149,159,330	5,147,314,621
国民健康保険事業	32,868,039,827	32,640,479,921	227,559,906
後期高齢者医療事業	3,594,061,979	3,462,780,246	131,281,733
介護保険事業	16,531,677,191	16,091,462,468	440,214,723
合計	144,830,261,070	136,540,276,232	8,289,984,838
下水道等事業会計(収益的収支)	7,349,238,812	6,333,935,012	1,015,303,800
水道事業会計(収益的収支)	5,692,198,831	4,985,285,560	706,913,271

# 一般会計決算討論

9月27日の本会議において賛成者多数で認定した「平成28年度一般会計決算」に対する討論の要旨は、以下のとおりです。

## 賛成【公明党】

賛成する理由は、今必要なサービスの充実に向けた取り組みとして、第一に、学校教育環境向上に向け、他市に先駆けた教育施策を推進したこと。  
第二に、子育て支援策の推進に向け、子育て世帯の経済的負担の軽減や待機児童の解消等、安心して子育てができるまちづくりに取り組んだこと。  
第三に、防犯・防災対策の強化に向けた整備、防災意識の向上を目的とした啓発事業に取り組んだこと。  
第四に、障害者施策と医療・健診の充実に向けた整備、支援事業を実施し、障害者や子どもから高齢者まで健やかに暮らせるまちの実現に取り組んだこと。  
また、茨木松ケ本線やJR総持寺駅の整備等、将来の活力あるまちの発展に向けた都市基盤整備の推進を計画的かつ着実に展開されたこと。  
以上の理由から、本決算に賛成する。

## 反対【日本共産党】

反対する理由は、第一に、大型プロジェクトの財源づくりのため、市民犠牲強行と市民要求抑制型の極端な財政運営が進められたこと。  
第二に、行財政運営に多大な影響を与える彩都開発や安威川ダム建設、新名神高速道路等の主要プロジェクト関連事業の見直しもせず漫然と進められたこと。  
第三に、解同優遇行政が是正されたとは言えず、依然として温存されていること。  
第四に、ビルド・アンド・スクラップと称した市民サービスの低下、市民犠牲を激烈に推進したこと。  
第五に、マイナンバー制度に本市が積極的な姿勢に終始したこと。  
第六に、福岡市長が市長選挙で公約に掲げた「クリーンな政治の実現」も非常に中身が乏しいと言わざるを得ないこと。  
以上の理由から、本決算に反対する。

## 可決された意見書

9月定例会で可決された意見書を関係機関に送付しました。

- ◎議員発第14号  
受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書 …… 【原案可決】
- ◎議員発第15号  
大阪府福祉医療費助成制度変更に伴う、実施市町村への配慮を求める意見書 …… 【原案可決】



# 9月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対、－：欠席)

件名	会派・議員名															結果																																					
	自由民主党・絆					公明党					大阪維新の会			民進ネット			日本共産党	茨木市民フォーラム	無																																		
	福丸孝之	下野 巖	上田 光夫	中内 清孝	辰見 卓司	大村 順子	青木 泰典	松本 光宏	河本 一代	篠原 康博	坂口 幾子	大野 理浩	塚 長谷川 浩	萩原 佳守	岩本 安孫子浩子	稲葉 通宣	友次 通憲	田中 総司	朝田 充	大嶺さやか	畑中 剛	桂 睦子	小林美智子	米川 勝利	山下 慶喜																												
人事案件	茨木市教育委員会委員任命につき同意を求めることについて【篠永安秀氏】																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意		
	茨木市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めることについて【仲 猛夫氏】																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
条例	茨木市市税条例等の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市こどもの医療費の助成に関する条例等について																									×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	否決		
	【修正動議】																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		可決	
	【原案】																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	可決		
	茨木市立保育所条例の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市待機児童保育所条例の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決	
	茨木市学童保育所条例の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市太田東芝町・城の前町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市駐車場条例の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市道路標識の寸法を定める条例の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	予算	平成 29 年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第 1号)																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決算	平成 28 年度大阪府茨木市一般会計決算認定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定
		平成 28 年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
		平成 28 年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定
平成 28 年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
平成 28 年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定		
平成 28 年度大阪府茨木市下水道等事業会計決算認定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
平成 28 年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
その他	平成 28 年度大阪府茨木市下水道等事業会計未処分利益剰余金の処分について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成 28 年度大阪府茨木市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	市道路線の認定について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	【一括採決】		
	市道路線の変更について																																																			可決	
財産(土地)の処分について(彩都あかね 10 番 1 外 7 筆)																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
提出員	茨木市議会会議規則の一部改正について																									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

◆議長(自由民主党・絆：上田嘉夫議員)は採決に加わりません。  
 ◆9月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。  
 なお、9月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページでご覧いただけます。

だ市  
よ議  
り会